20231017

奈々子 report

大山奈々子県政レポート〈発行連絡先〉日本共産党神奈川県議団　横浜市中区大通１新庁舎９F 045-210-7882

不妊治療に支援を。

●木佐木議員が不妊治療を受ける当事者として知事に問う。 ９月５日一般質問

不妊治療の経験のあるカップルはいまや 4.4 組に一組の割合です。治療は保険適用にはなりましたが…20 万円もするという治療に何の支援もありません。費用負担や年齢制限など、知事に苦しさを訴えました。

Q. 先進医療や保険適用外になった夫婦に経済的支援を・不妊治療のための休暇制度を企業に普及啓発を・フリーランスや自営業の方も安心して臨める支援を。

A. 県は調査を行っている。結果を分析し、どのような支援が有効か検討する。職場の環境整備について、経済団体に対し傘下の企業への働きかけを要請した。フォーラムなどで普及啓発している。今後フリーランスや自営業の方のためには、その取引先企業などに不妊治療への理解を深めていただくよう県の HP で周知する。

Q. 国の制度に当事者の声を反映させるためにアンケートに基づいて制度の改善を求めるべき。

A. 不妊治療の保険適用の範囲に関する国への要望については治療を受けている方などに行っている調査結果を踏まえながら検討していく。

PFAS（ピーファス）対策

●予防原則に立った対応を。

米軍由来とされる有機フッ素化合物 PFAS が川や海に流出しています。生活用品の中にも多く含まれ、発がん性や生殖系神経系への影響が懸念されています。東京都は電話相談窓口を開設し、市民団体が血液検査を行い、医療機関の中には PFAS 専門外来を開設するところもあります。

Q. 環境省の「水俣病の教訓と日本の水銀対策」では、「被害の拡大を防止できなかったという経験は、時代的・社会的な制約を踏まえるにしてもなお、初期対応の重要性や、科学的不確実性のある問題に対して予防的な取組方法の考え方に基づく対策も含めどのように対応するべきか」が課題とされている。予防原則に立った対応が必要。

国に血中濃度の基準設定を求めよ。またすぐに対応できるよう、被害の実相を把握する血中濃度検査を県が主導すべきだと考える。住民の不安に応える医療機関の協力連携を。

A. 地域における調査としては、河川の水質調査等の強化が妥当であるとされている。水質調査を進める。
多摩地区のＰＦＡＳ相談外来は医療法人が独自に設置したもの。本県においても、環境農政局や健康医療局で相談に応じている。

☹協力連携には応えず。国の姿勢待ちにとどまりました。引き続き求めます！

・・・